

調査結果の要約(平成 29 年度 第2四半期)

☑ 調査概要

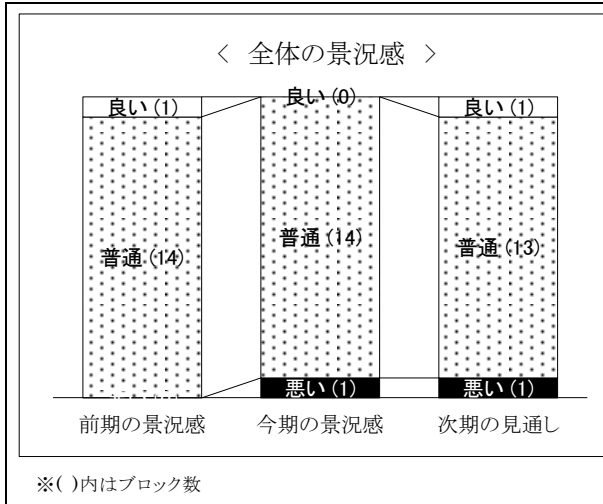
調査対象期間：平成 29 年度第2四半期(平成 29 年 7 月～9 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員15名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

◇ 景気動向

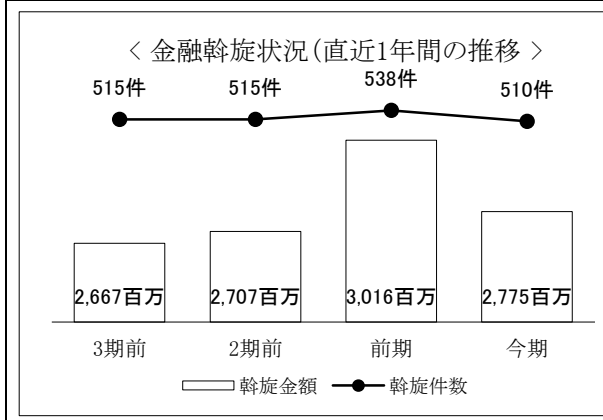


福岡県の小規模企業の景況は、全体としては消費の伸び悩みが続いており先行き不透明感がある。

その中で、今期は7月の九州北部豪雨により、被災地の多くの事業所が廃業、倒産、売上激減に直面しており、次期の見通しも厳しい状況である。官民一体となった現地への支援が望まれる。

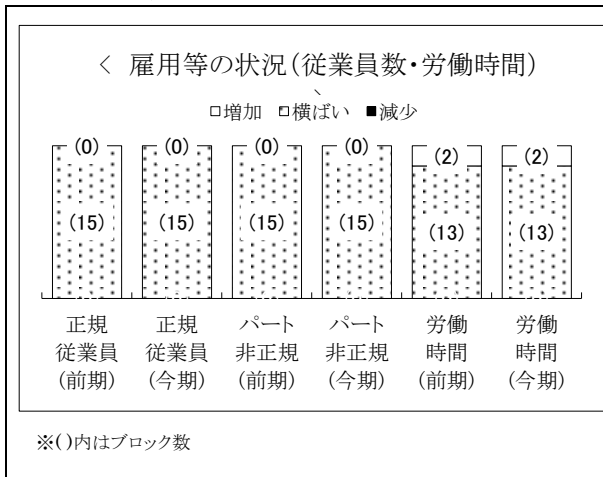
また、小規模企業では、人手で不足、従業員の高齢化、仕入価格の上昇等や大型店との競合により収益の厳しい状況が続いているが、自動車および半導体関連の製造業において好転の兆しが見られる。

◇ 金融動向



前回は年当初等の季節要因による資金需要が増えたなどの要因で1割ほど増えていたが、今回、金融斡旋件数・金額が減った理由は一時的な資金需要が落ち着いたと捉えるべきでしょう。九州北部豪雨の影響で緊急の資金需要は発生して大きな上げ幅になっていないことからその地域は全体的に落ち着きを取り戻しつつあると考えても良いと思われます。しかし、あまり楽観視もできないため、今度も注意して考察していく必要がある。

◇ 雇用動向



正規従業員数、非正規従業員数、労働時間数の雇用動向については、地区、業種により増加、減少はあるが、全体的には前期と比較して変化は見受けられない。

人手不足は前期同様以前と続いているが、女性と高齢者の雇用を受け入れる勸業の整備が必要だと思われる。